

第3次「山背五里五里のまち 創生総合戦略」

**令和7年3月
城陽市**

目 次

第1章 はじめに.....	1
1. 策定の趣旨と背景.....	1
2. 計画期間.....	1
3. 策定体制.....	2
4. 推進体制.....	2
第2章 城陽市人口ビジョン.....	3
1. 人口ビジョンの目的.....	3
2. 人口動向.....	3
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移.....	3
(2) 人口動態.....	4
(3) 人口移動の状況.....	5
(4) 就労・雇用の状況.....	9
(5) 昼夜間人口の状況.....	9
(6) 観光の状況.....	10
(7) 外国人人口の推移.....	10
3. 将来人口推計.....	11
(1) 人口推計のシミュレーション.....	11
(2) 人口の将来展望.....	12
第3章 城陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略.....	13
1. 第3次計画の策定に向けて.....	13
(1) 第2次計画の取組実績.....	13
(2) 市民アンケートの結果概要.....	15
(3) 第3次計画に向けた課題整理.....	18
2. 第3次計画基本方針.....	20
3. 基本目標.....	21
基本目標1 健康と医療福祉のまち.....	21
基本目標2 魅力ある職に出会うまち.....	24
基本目標3 ゆったり住めるまち.....	26
基本目標4 とことん遊べるまち.....	28
基本目標5 たくさん学べるまち.....	30

第1章 はじめに

1. 策定の趣旨と背景

我が国では、世界に類を見ない急速なペースで人口減少・少子高齢化が進行しています。この状況に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的として、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。本市においても、第1次となる「山背(やましろ)五里五里(ごりごり)のまち 創生総合戦略」（以下「第1次計画」という。）を策定しました。

その後、2020年（令和2年）3月には第2次「山背五里五里のまち 創生総合戦略」（以下「第2次計画」という。）を策定し、第1次計画において増加した交流人口を定住化につなげることを目指し、地方創生の取組を加速させてきました。

また、国においては、その後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、社会情勢が大きく変化する中で、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すため、2022年（令和4年）12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「総合戦略」という。）が策定されました。この総合戦略においては、地方公共団体は総合戦略を勘案し、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂するよう努め、具体的な地方活性化の取組を果敢に推進するものとされています。

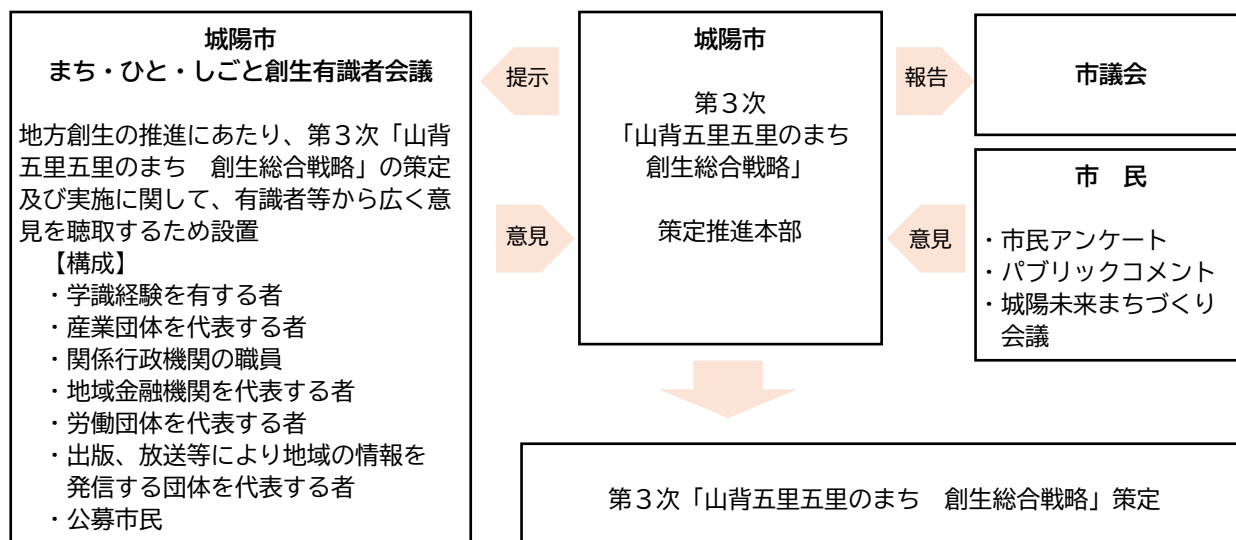
本市においても、第2次計画が2024年度（令和6年度）に計画終期を迎えることから、総合戦略を勘案し、第2次計画の取組を継承しつつ、地方創生の取組を加速化・深化させるため、第3次「山背五里五里のまち 創生総合戦略」（以下「第3次計画」という。）を策定するものです。

2. 計画期間

人口ビジョン	2060年まで
総合戦略	長期的な視点に立ちつつ2025年度（令和7年度）から2029年度（令和11年度）までの5年間

3. 策定体制

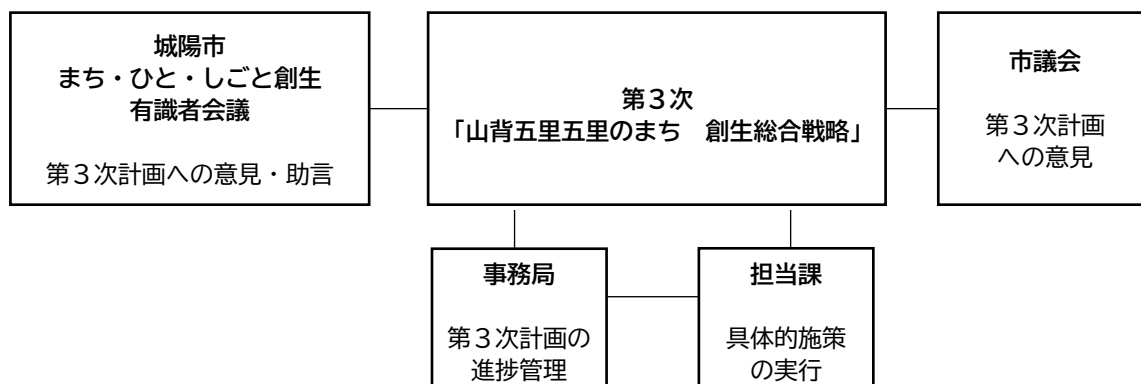
第3次計画については、学識経験者や産業団体等の代表者などで構成される「城陽市まち・ひと・しごと創生有識者会議」（以下「有識者会議」という。）を設置し、客観的・専門的見地から意見をいただくほか、市民アンケート、パブリックコメント等により市民や市議会から意見をいただきながら、策定します。



4. 推進体制

第3次計画の推進にあたっては、担当課及び重要業績評価指標（K P I）を設定し、各施策を確実に実行できる体制を構築します。また、有識者会議や市議会において、定期的に重要業績評価指標（K P I）や施策の進捗状況等について報告し、第3次計画の進捗・成果を検証します。

第3次計画の基本目標達成に向け、P D C Aサイクルを通じた継続的な改善と実行を推進するとともに、検証の結果、導かれる課題や社会情勢等に対応し、適宜第3次計画の見直しを実施します。



第2章 城陽市人口ビジョン

1. 人口ビジョンの目的

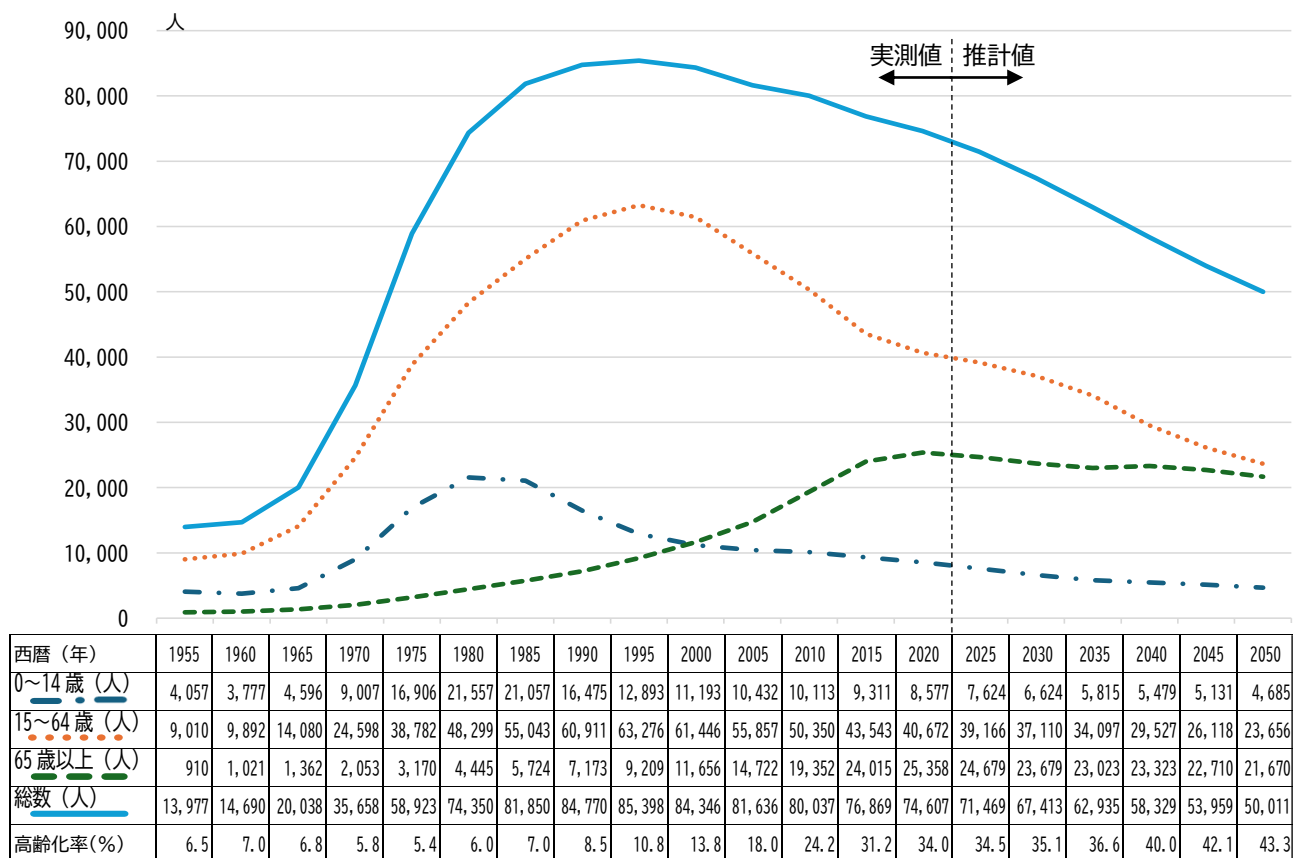
城陽市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、城陽市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の展望を示すものであり、人口減少社会を迎えるなかで、持続的なまちづくりを進めていくための長期的なビジョンとして策定します。

2. 人口動向

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移

- 急激に増加した人口と比例するように増加した 15～64 歳の生産年齢人口は、総人口のピークである 1995 年（平成 7 年）以降は減少し続けており、2015 年（平成 27 年）から 2025 年（令和 7 年）にかけてややペースが落ちるものの減少が続くことが見込まれています。
- 65 歳以上の老年人口は、急速に増加を続けてきましたが、2020 年（令和 2 年）をピークに微減に転じることが見込まれています。
- 15 歳未満の年少人口は、1980 年（昭和 55 年）以降減少を続けており、今後も減少が続くことが見込まれています。

総人口・年齢3区分別人口の推移と将来推計



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】 2025 年以降は国立社会保障・人口問題研究所のデータ（2023 年 12 月公表）に基づく推計値。
総人口は年齢不詳を含むため、年齢3階層の合計と一致しない場合がある。

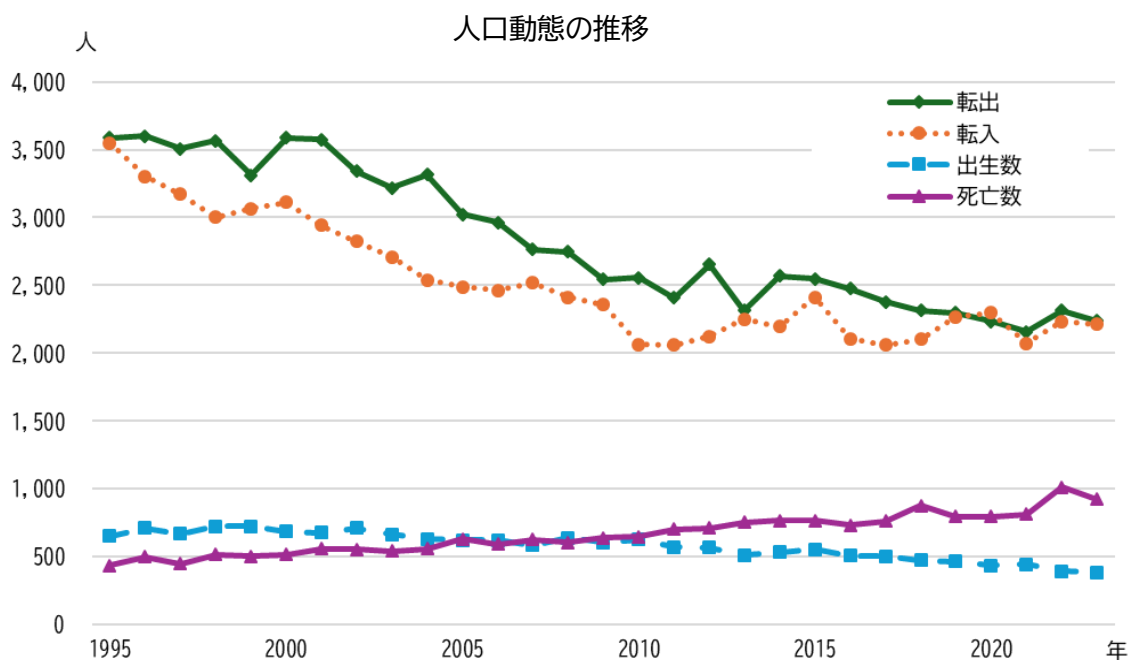
(2) 人口動態

①自然動態と社会動態

○出生数と死亡数の関係は 2009 年（平成 21 年）を境に、出生数を死亡数が上回る自然減の状態となっています。

○転入数と転出数については、1995 年（平成 7 年）より転入数を転出数が上回る社会減の状態となっていますが、2020 年（令和 2 年）には転入数が若干上回りました。

○自然増減数と社会増減数の総和でみる人口動態は、1996 年（平成 8 年）より人口減が続いています。

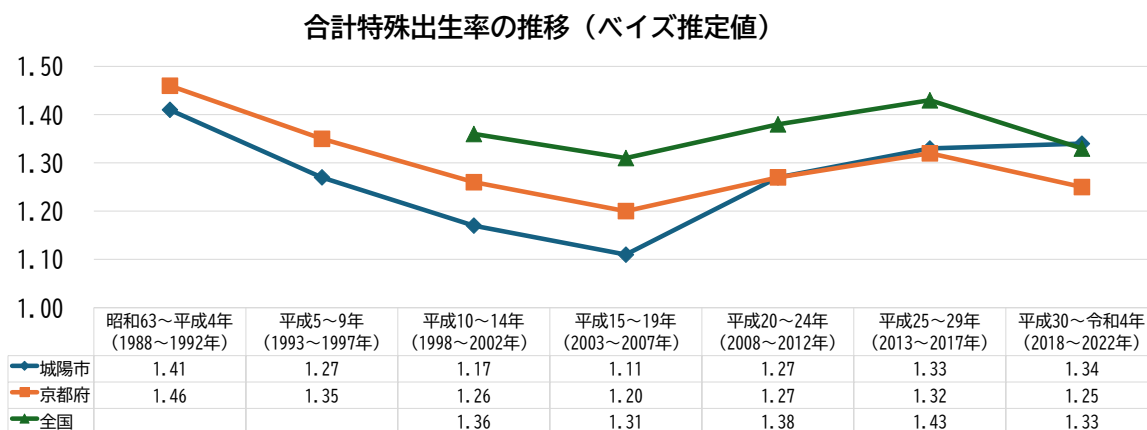


【出典】 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」を再編加工

【注記】 2012 年までは年度データ、2013 年以降は年次データ。2011 年までは日本人のみ、2012 年以降は外国人を含む数字。

②合計特殊出生率の推移

○合計特殊出生率は、1988 年（昭和 63 年）以降、2007 年（平成 19 年）まで、1.5 未満かつ減少傾向で推移し、2008 年（平成 20 年）～2012 年（平成 24 年）以降に上昇に転じ、直近では 1.34 となっています。



【出典】 厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

(3) 人口移動の状況

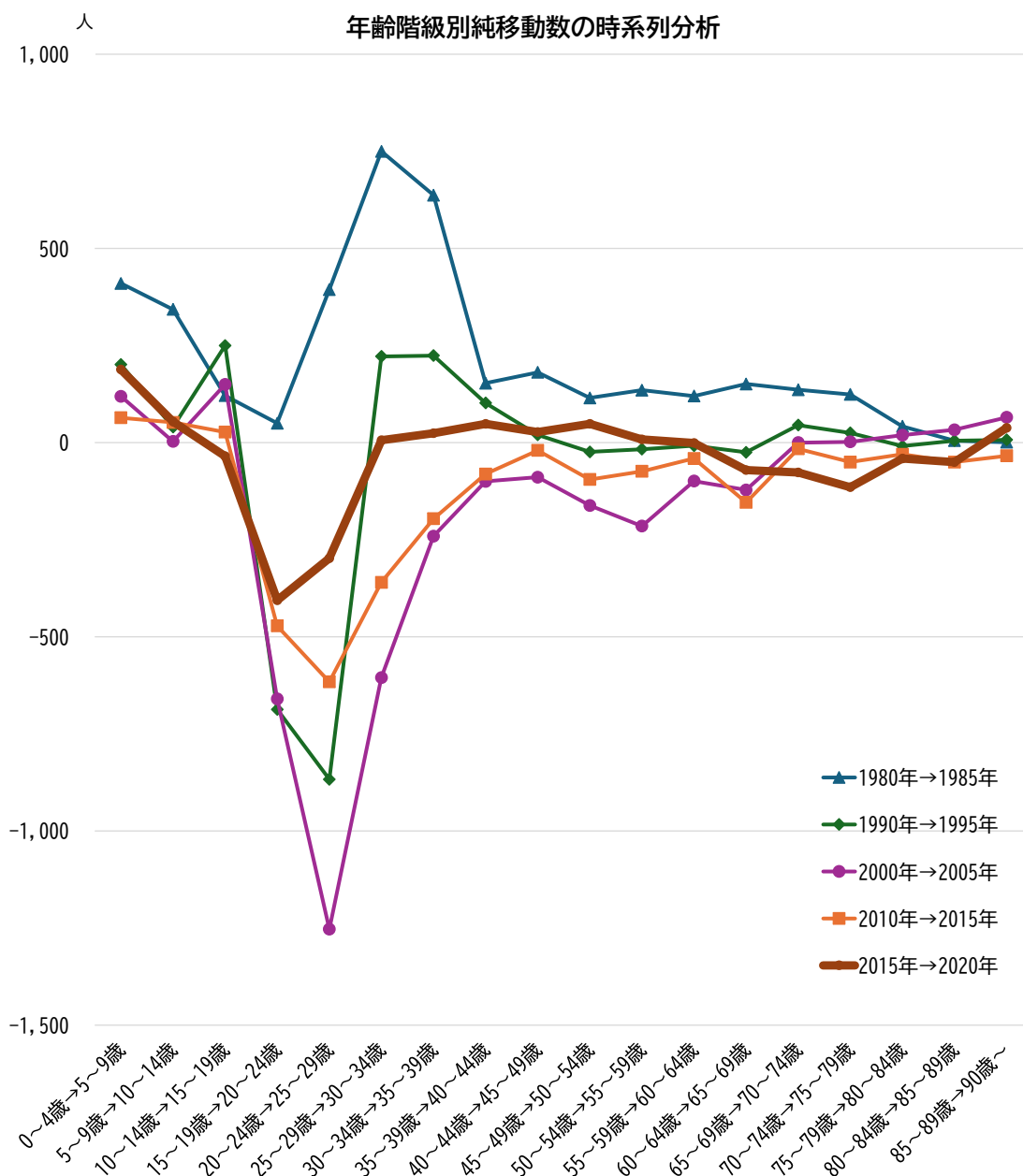
①年齢階級別人口移動の状況

○1980年（昭和55年）→1985年（昭和60年）の時期には、すべての階層で転入超過となっていました。

○2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の時期には、20歳代で転出超過が最大となりました。

○2010年（平成22年）→2015年（平成27年）の時期には、10歳代以下を除きすべての階層で転出超過となりましたが、20歳代の転出超過による落ち込みの縮小がみられ始めます。

○2015年（平成27年）→2020年（令和2年）の時期には、15歳から29歳までと60歳から89歳までの階層を除き転入超過となっています。

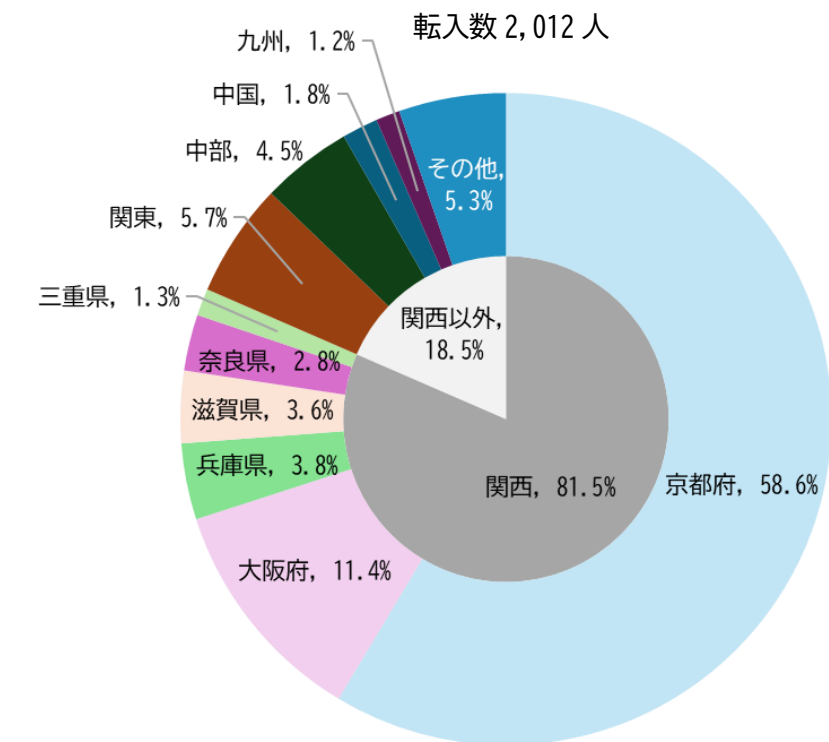


【出典】 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

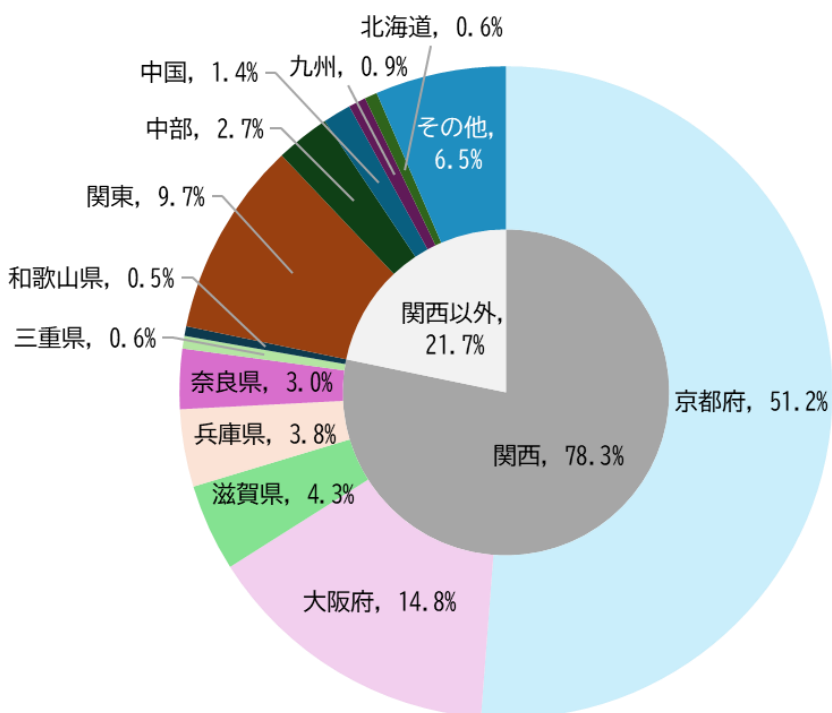
②都道府県別の転入・転出の状況

○転入元転出先は、その多くを京都府下の市町村が占めています。また、関西以外では、関東が多くなっています。

広域的な移動の状況 2023 年（令和 5 年）



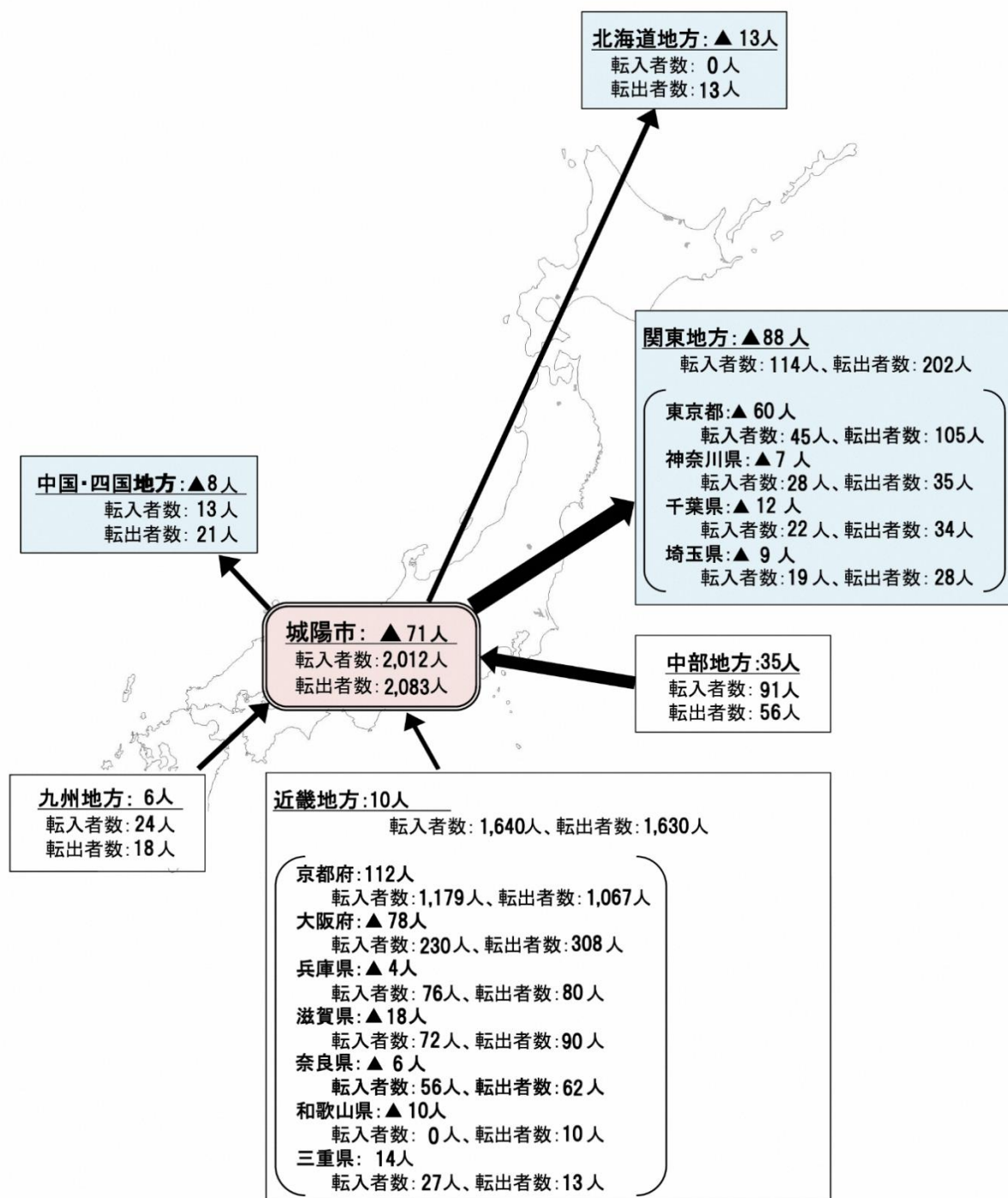
転出数 2,083 人



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】10 人未満の移動は地方、府県単位で「その他」として一括される。

国内の広域的な移動の状況 2023 年（令和 5 年）

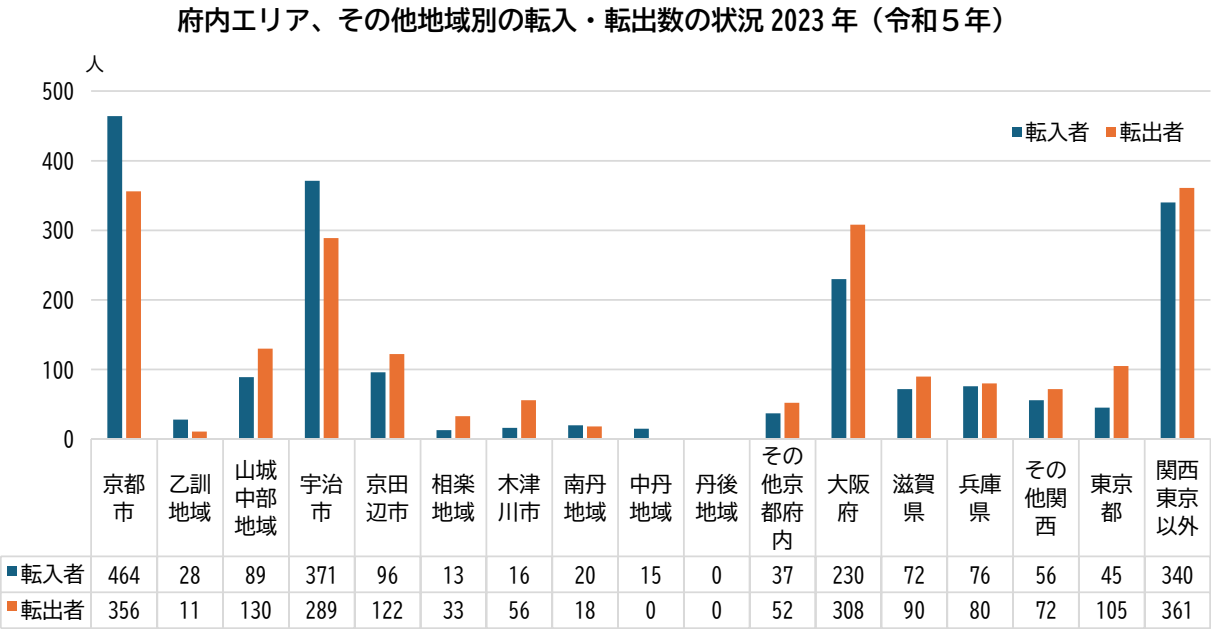


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】10 人未満の移動は府県単位で「その他」として一括されるため、上図に含まない。

③府内エリア、その他地域別の転入・転出数の状況

○府内各エリアなどとの転入・転出を見ると、京都市、宇治市との転入・転出が高い割合を占めています。

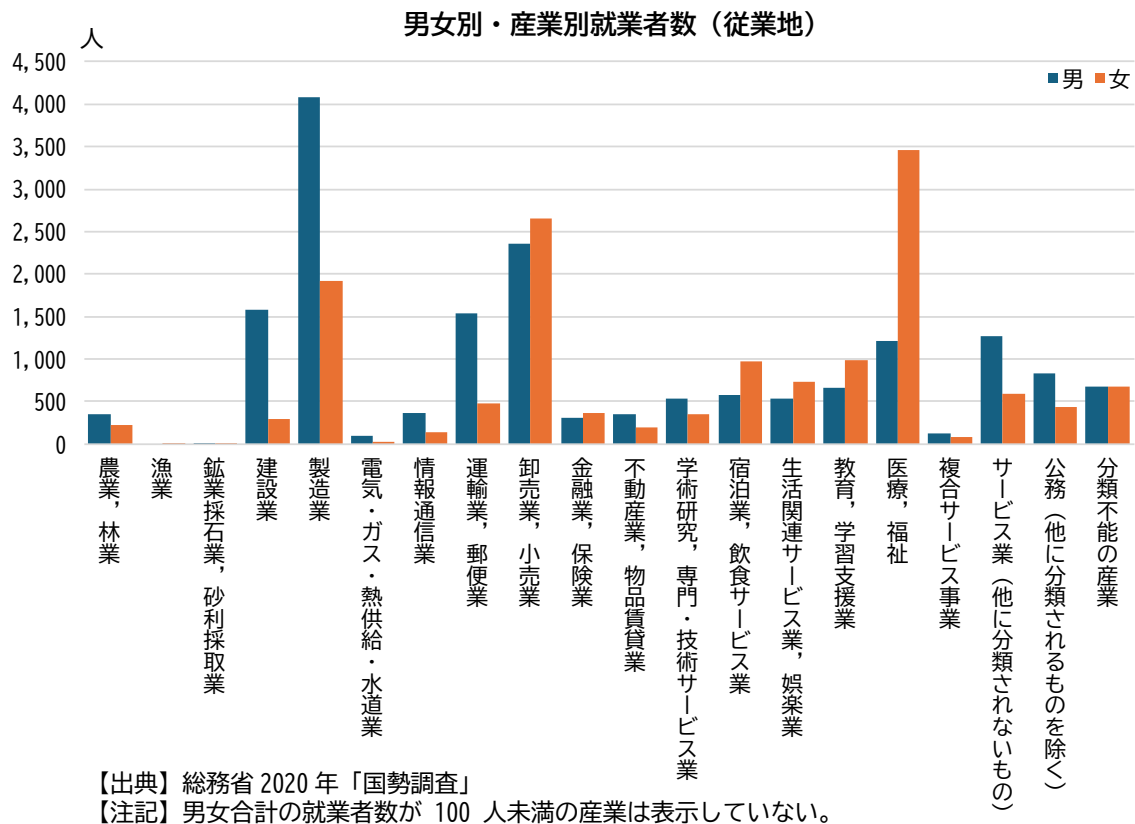


- ※乙訓地域・・・向日市、長岡京市、大山崎町
- ※山城中部地域・・・八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町（城陽市、宇治市、京田辺市を除く）
- ※相楽地域・・・笠置町、和束町、精華町、南山城村（木津川市を除く）
- ※南丹地域・・・亀岡市、南丹市、京丹波町
- ※中丹地域・・・福知山市、舞鶴市、綾部市
- ※丹後地域・・・宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」
【注記】「その他京都府内」には、府内各地域の 10 人未満の移動が含まれる。

(4) 就労・雇用の状況

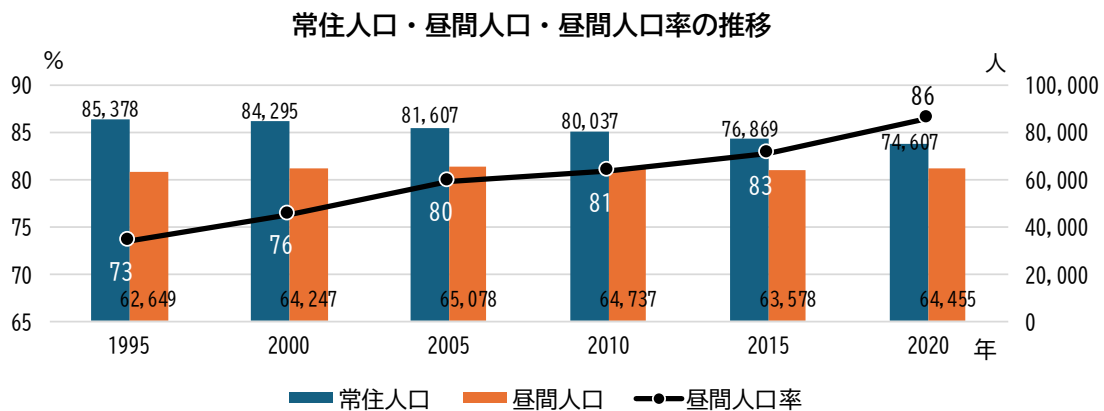
○就業者の多い産業として、男性は「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」があり、女性は「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「製造業」があげられます。



(5) 昼夜間人口の状況

○本市における常住人口（夜間人口）は減少傾向にあります。

○昼間人口は横ばいで、昼間人口率は上昇しています。



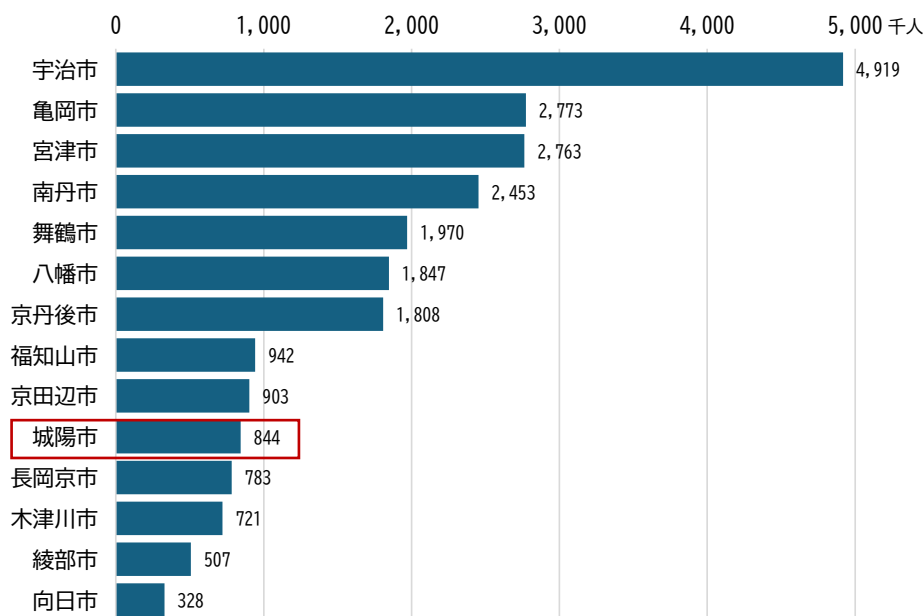
【出典】 城陽市統計書

【注記】 2005 年以前のデータは年齢不詳のものを集計から除いているため、常住地による人口は当該地域の確定人口とは一致しない。

(6) 観光の状況

○数多くの歴史・文化史跡を市内に有するものの、観光入込客数は、京都府市部（京都市を除く）で10位となっています。

観光入込客数 2023 年（令和 5 年）

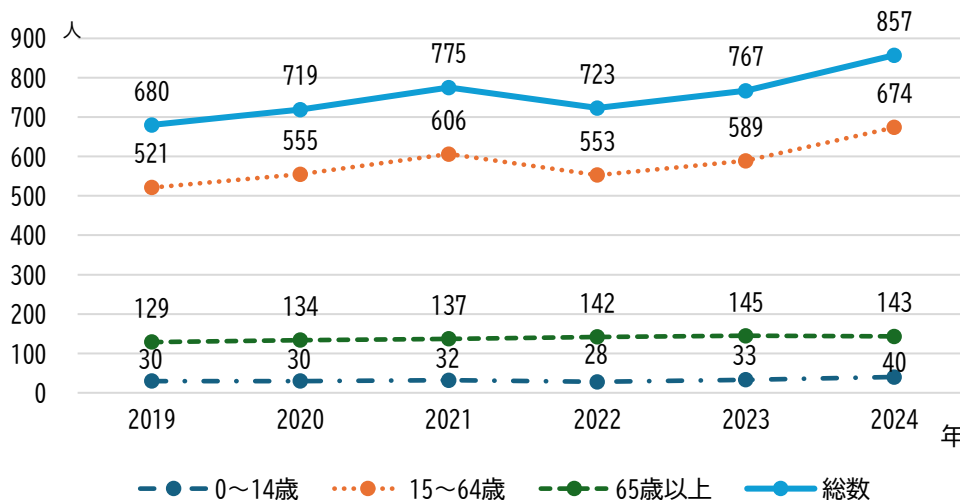


【出典】2023 年京都府観光入込客数等調査報告書

(7) 外国人人口の推移

○城陽市における近年の外国人人口は横ばいで推移しており、2020 年（令和 2 年）に 700 人を超えました。年齢 3 区分でみると 15～64 歳の生産年齢人口が、8 割弱を占めています。

外国人人口の推移



【出典】総務省「住民基本台帳人口」

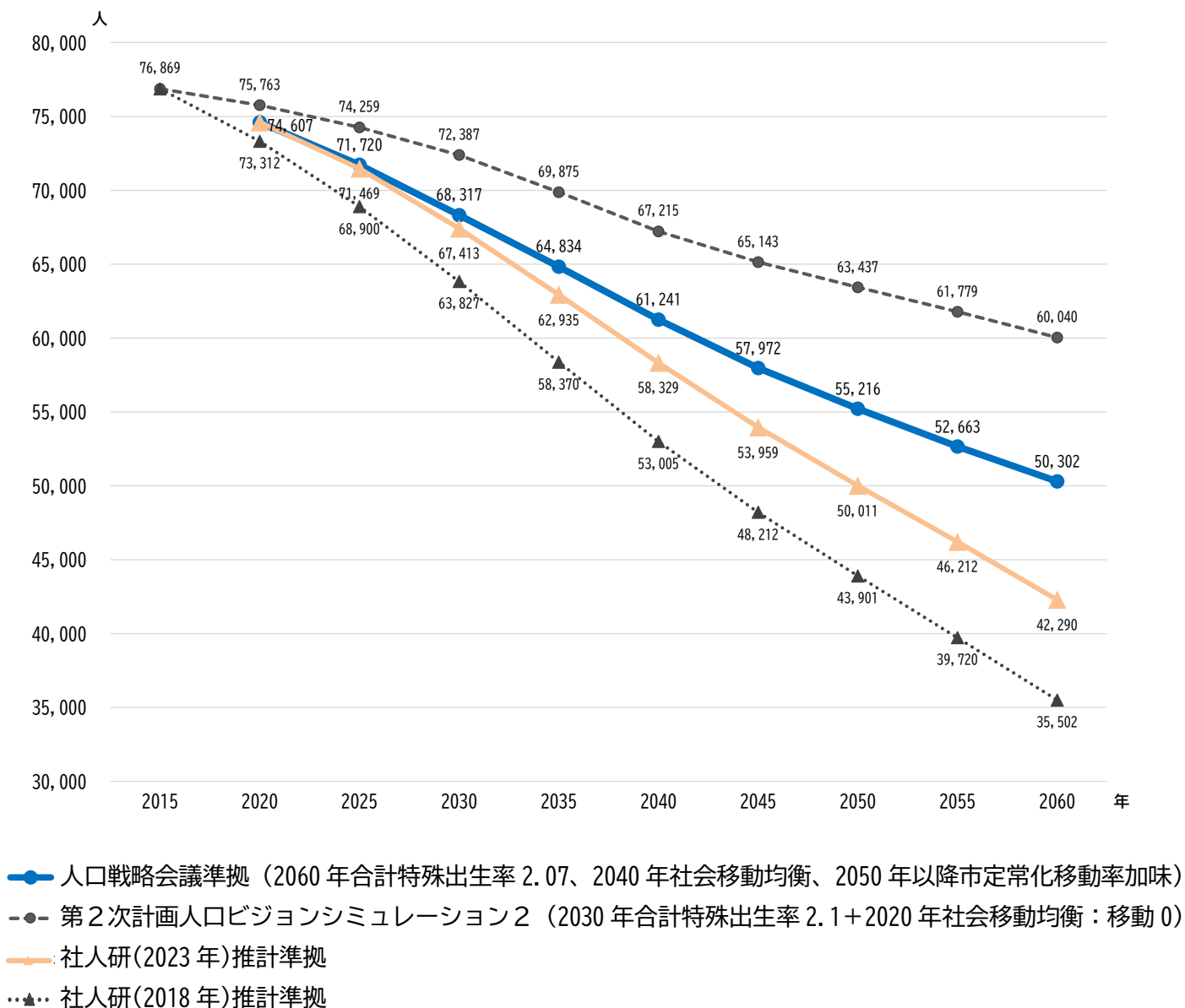
【注記】1月1日現在。

3. 将来人口推計

(1) 人口推計のシミュレーション

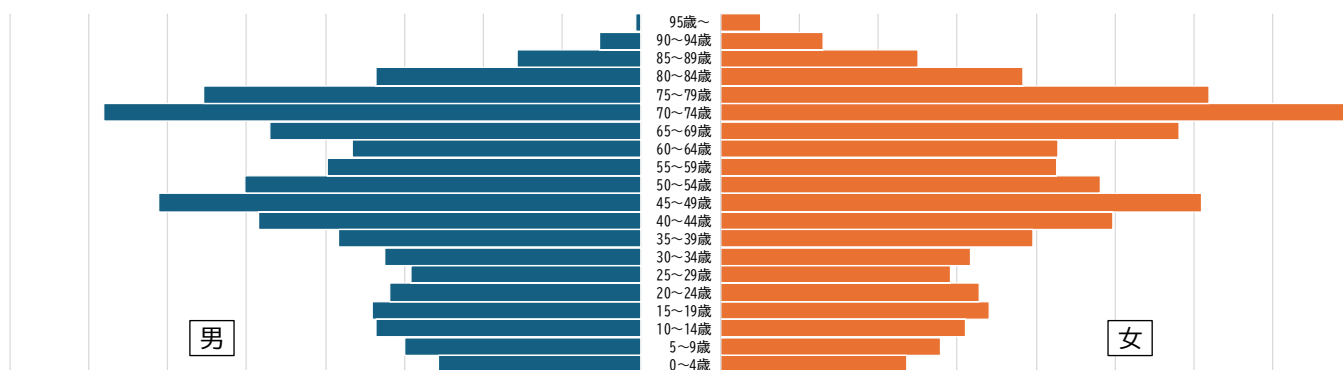
人口減少という事態に立ち向かい持続可能な社会を作っていくために、人口の「定常化」を目指していくことが望まれます。そのために、新たにシミュレーションを行いました。

合計特殊出生率を人口置換水準とされる 2.07 と社会移動の均衡に加えて、社会移動均衡後に社会移動をプラスにすることで、長期推計で定常化する結果となりました。

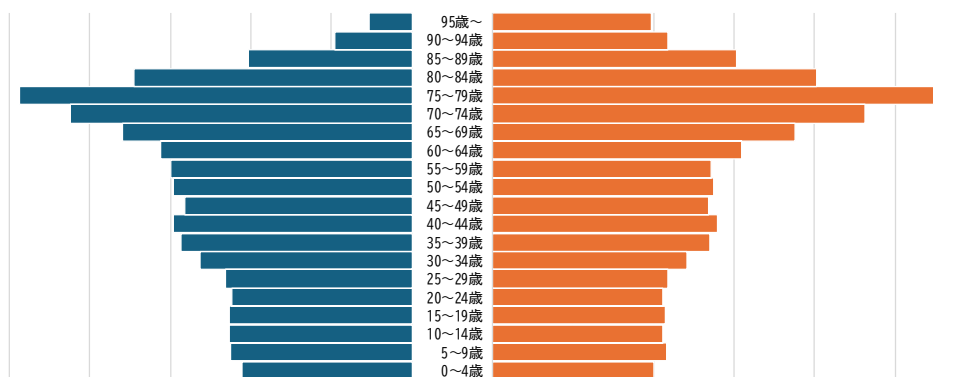


城陽市の定常化人口までの人口ピラミッドの比較

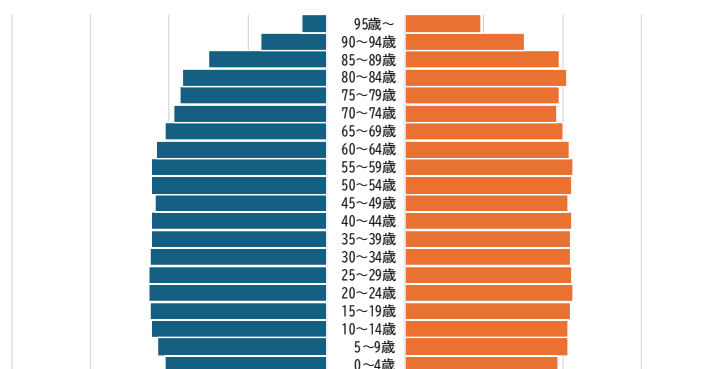
2020 年国勢調査実績（高齢化率約 34%）



2050 年推計人口（高齢化率約 38%）



2100 年推計人口（高齢化率約 27%）



(2) 人口の将来展望

市の施策による効果が着実に反映され、2060 年までに合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ社会移動が 2040 年までに均衡した場合、2060 年の人口は約 5 万人と推計されます。

ついては、人口動向等を踏まえた各種対策の実施により、転入促進、転出抑制を行うとともに、国の施策に合わせ出生率の向上を図り、将来の人口定常化を目指すこととします。

第3章 城陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 第3次計画の策定に向けて

(1) 第2次計画の取組実績

本市を取り巻く社会情勢等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、新名神高速道路（大津－城陽間）の開通時期の変更、原油価格や物価の高騰など大きく変化し、地方創生の取組に多大な影響を及ぼしています。

そのような中で、第2次計画においては、「医・職・住・遊・学」を充実する“健康で質の高い生活を志向するまちづくり”を基本方針とし、基本目標を「健康と医療福祉のまち」、「魅力ある職に会えるまち」、「ゆったり住めるまち」、「とことん遊べるまち」、「たくさん学べるまち」と定め、アクションプランを設定し取組を進めてきました。

基本目標1 健康と医療福祉のまち

出産から子育てまでの環境の充実では、幼稚園、保育所等の利用料を無償化（0～2歳児は、所得等の制限を設けて第3子以降）しています。

全世代・全員健康のまちづくりでは、スーパーや大学・専門学校、「ヘルスメイト城陽」等との連携による減塩のまちづくり事業を推進しました。

暮らしを支える地域づくりでは、各種教室の開催等、高齢者の生きがい活動や学習活動の拠点提供や、認知症サポーター養成講座等の開催を支援しました。

基本目標2 魅力ある職に会えるまち

しごとをつくるでは、城陽市明日のかがやく産業創出補助金や企業立地促進助成金の交付により、新産業創出の支援を行い、市内企業と市内求職者との適切なマッチングを図り、職住近接の労働者の確保に繋げる企業説明会の実施や、産業支援サイト「J o I n T」及び働く女性の家への企業の求人情報の掲載など、産業人材マッチングプロジェクトを実施することで、市内企業の人材確保を推し進めました。

働く環境の整備では、2019年度（令和元年度）当初より保育所等の待機児童が生じていましたが、待機児童の解消に向けて取り組んだ結果、2021年度（令和3年度）当初における待機児童は解消され、以後、年度当初における待機児童ゼロを維持しています。

基本目標3 ゆったり住めるまち

住む場所の確保では、空き家対策や市への定住化を図ることを目的に、空き家バンク制度や三世代近居・同居支援制度の運用を行いました。

誰もがくらしやすいまちづくりでは、消防・救急体制の充実、高齢者や障がい者等に向けた非常時の対策など、安心・安全のまちづくりに取り組みました。また、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて「城陽市カーボンニュートラル補助金」の交付やエコ・アクション・ポイント事業を開始しました。さらに、地域のニーズに対応した道路整備・道路改良を行うとともに、引き続き、山城青谷駅周辺、寺田駅周辺、長池駅周辺の整備を進めています。

基本目標4 とことん遊べるまち

レクリエーションの充実では、2020・2021年度（令和2・3年度）は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各種イベントが中止となるなどの大きな影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、2023年度（令和5年度）より徐々に各種イベントが再開されるとともに、ロゴスランドなどへの来場者数も回復傾向にあります。

まちの魅力発信では、LINE公式アカウントの運用を2021年度（令和3年度）に開始し、2023年度（令和5年度）には市公式Instagramの運用を開始、各SNSとホームページを連携させ効果的な情報発信を行いました。

基本目標5 たくさん学べるまち

教育・教育環境の充実では、小学校における金管バンド活動や、中学校の部活動の充実・支援のための外部講師の配置、また、グローバル化に対応するため、AETを10名配置し、英語教育の充実を図りました。さらにICT活用・プログラミング教育の推進では、ドローンを使ったプログラム体験授業、全小学校でAIアプリの利用体験及び構造の理解を図る授業を民間企業と連携し実施しました。

生涯学習のまちづくりでは、文化パーク城陽全体のカフェ化など利用者の利便性向上に努め、市立図書館では、利用者ニーズに応じた図書購入、雑誌スポンサー制度による充実、読書推進活動事業を実施しました。

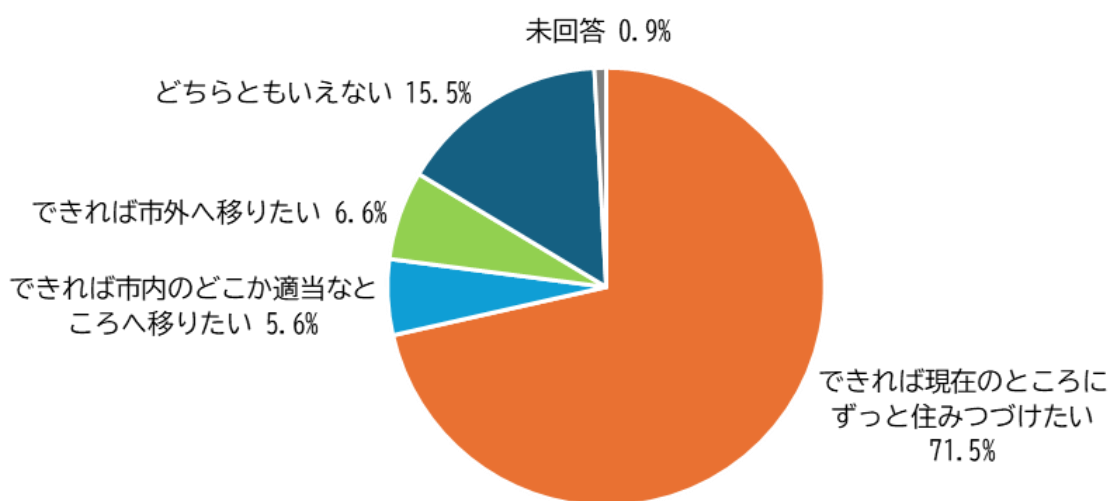
エコミュージアムの推進では、ツアーイベントや講演会等を市民団体との協働で開催し、市民大学の充実では、2023年度（令和5年度）に計22講座を開催しました。また、生涯スポーツの推進では、ボッチャの市民大会や車いすスポーツ体験を実施しました。

(2) 市民アンケートの結果概要

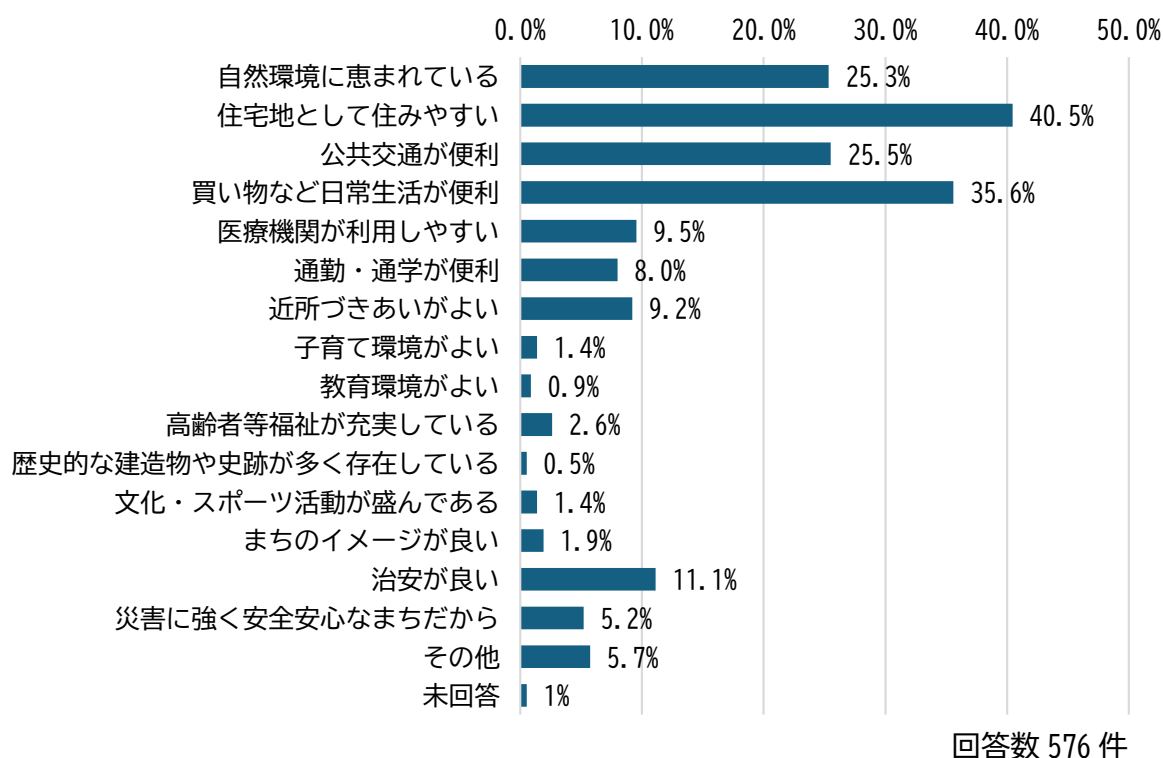
第3次計画の策定にあたり、市民の皆さまが日常生活の中で感じられていることや、城陽市のまちづくりについてご意見やご希望をお聞かせいただくためにアンケート調査を実施しました。

対 象 : 市内に住む 18 歳以上の方の中から 2,000 人無作為抽出
実施日 : 2024 年（令和 6 年）8 月 26 日～9 月 17 日
調査方法 : 調査票郵送／回収は郵送か W E B 回答
回収率 : 40.3%（806／2,000 件）

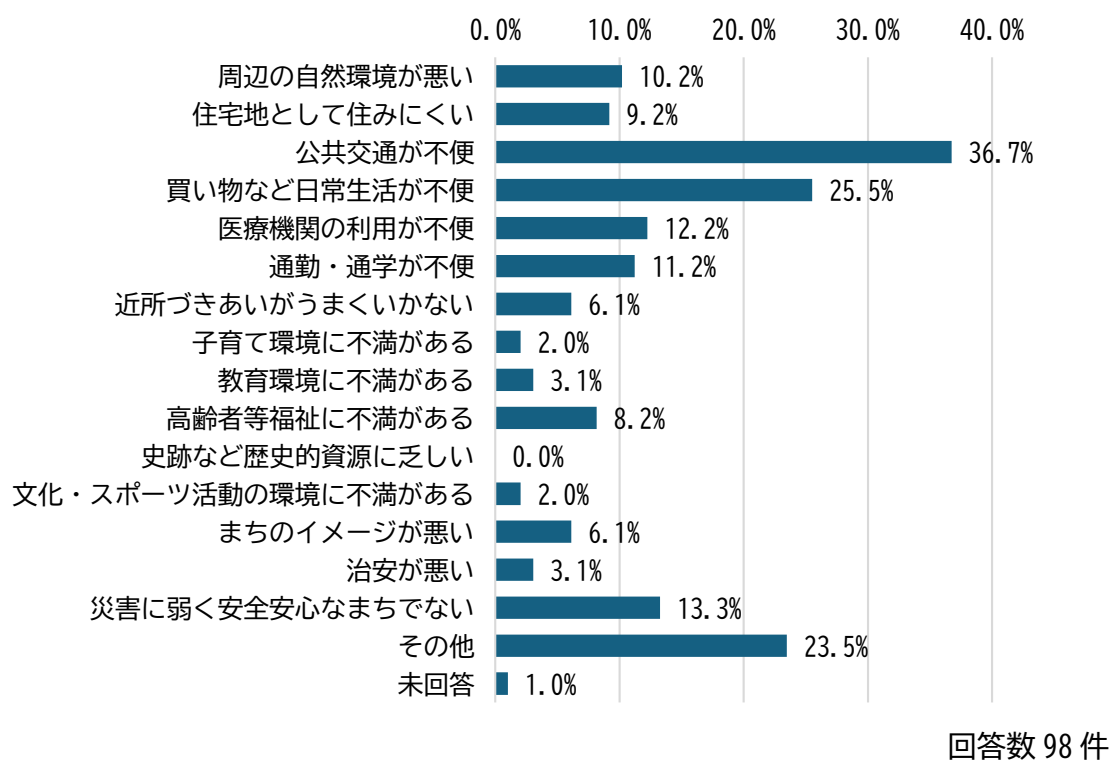
○定住意向



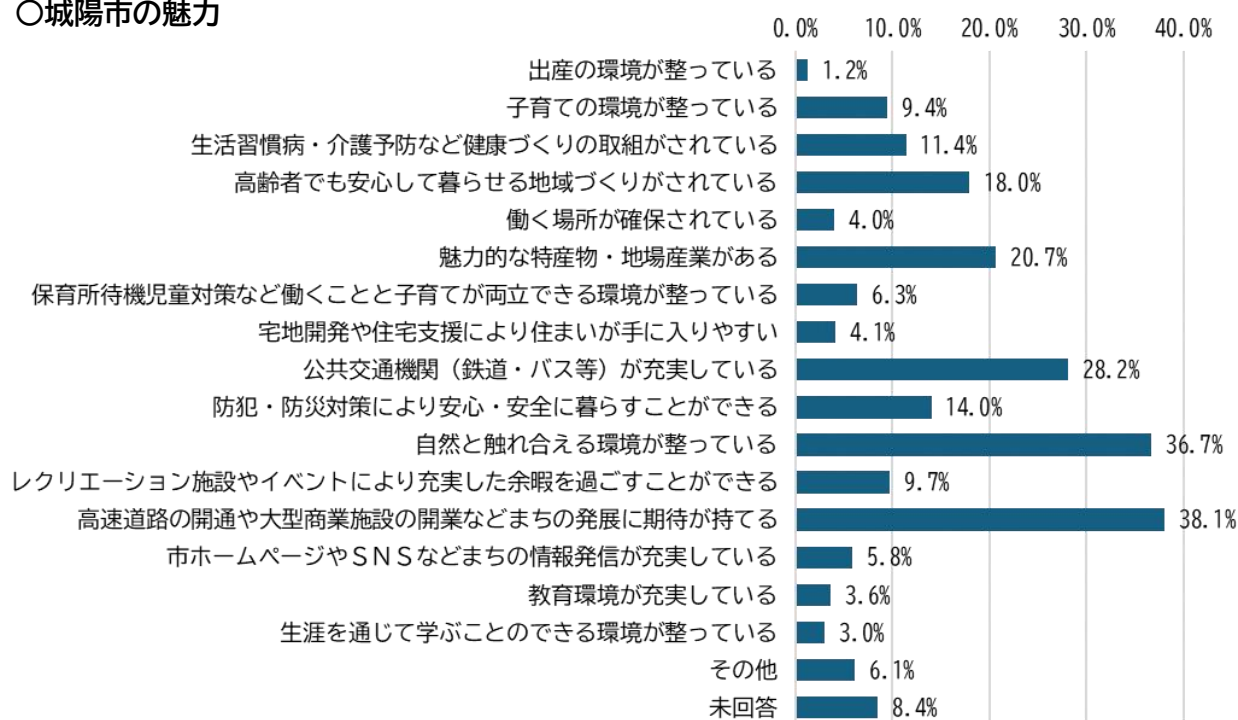
○住み続けたい理由



○移りたい理由

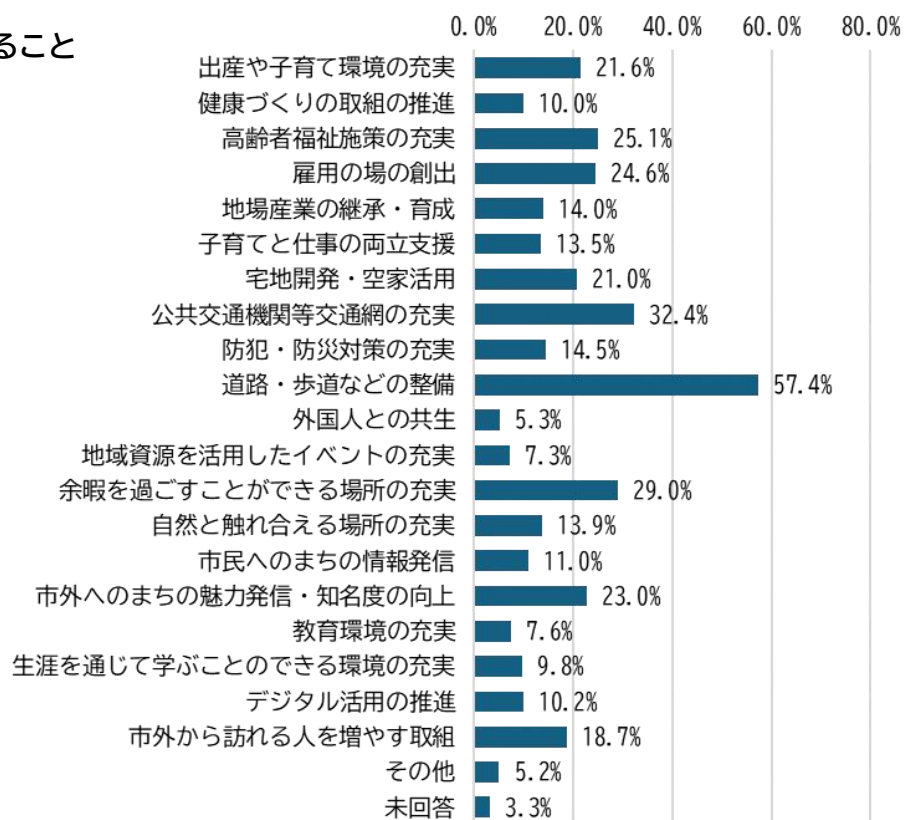


○城陽市の魅力



回答数 806 件

○城陽市に不足していること



回答数 806 件

(3) 第3次計画に向けた課題整理

【課題1】

人口減少・少子高齢化の深刻化は、まちの活力維持や持続可能性に多大な影響を及ぼします。市民アンケートの結果では、本市の子育てに関する相談や情報提供など子育てしやすい環境づくりを推進する取組に対して満足している（「満足」「やや満足」の計）は約2割（20.4%）と低い水準にあり、「現在の城陽市に不足していると思われること」という問いに対して、「出産や子育て環境の充実」を選択された方が40歳代以下では40.8%と高く、「自由意見」では、産婦人科の誘致や待機児童に関すること、高校生までの医療費の無償化などの意見があったことから、子育て環境の整備や経済的な支援により、妊娠・出産・子育ての希望をかなえるまちづくりを推進する必要があります。

高齢者の健康づくりや生きがいづくりなど高齢者福祉を充実する取組に対して満足している（「満足」「やや満足」の計）が22.3%と前回調査（20.9%）から上昇したものの、依然として低い水準にあり、「現在の城陽市に不足していると思われること」という問いに対しては、「高齢者福祉施策の充実」を選択された方が25.1%と上位にあります。また、「自由意見」では、健康づくりの機会、高齢者のコミュニケーションや活動の場を求める意見があったことから、全世代・全員が健康で生涯を通じて活躍できるまちづくりを推進する必要があります。

【課題2】

労働人口が減少する中、城陽市が経済的に自立するためには、地域経済の縮小や担い手不足に対策を講じる必要があります。市民アンケートの結果では、「現在の城陽市に不足していると思われること」という問いに対して、「雇用の場の創出」を選択された方が24.6%と多い状況です。また、「自由意見」では、最先端技術企業の誘致といった意見があり、有識者会議においても企業や農業におけるデジタル技術の導入、デジタル活用を担う人材の育成に関する意見があったことから、雇用需要への対応、デジタル化による生産性の向上や付加価値の創出につながる市内企業・農家への支援が求められます。

【課題3】

人口減少・少子高齢化が深刻化する中で、本市が持続可能なまちであるためには、魅力あるまちづくりによる市民の満足度向上が求められます。市民アンケートの結果では、「現在の城陽市に不足していると思われること」という問いに対して「道路・歩道などの整備」を選択された方が57.4%と多く、また、住環境の満足度の問いに対して満足している（「住みよい」「どちらかといえば住みよい」の計）は約8割（84.0%）と高い水準にあるものの、定住意向の問いで「できれば市内のどこか適当なところへ移りたい」「できれば市外へ移りたい」を選択された方の理由では、「公共交通が不便」を選択された方が36.7%、「買い物など日常生活が不便」を選択された方が25.5%と上位にあります。さらに、「自由意見」では、生活道路や歩道の整備、駅前の充実、防犯カメラ・街灯の設置を求める意見が寄せられたことから、市民が安心・安全に、便利で誰もがくらしやすいまちづくりの推進が必要です。

定住人口の増加には、住む場所の確保と魅力的な住環境が必要です。市民アンケートの結果では、「自由意見」において、管理が行き届いていない空き家の対策を求める意見や自然環境の保全、自然と調和したまちづくりを求める意見があったことから、将来的な世帯数減少に伴い増加が見込まれる空き家への対応を含む住む場所の確保や緑化の推進などによる住環境を充実させる取組が必要です。

【課題4】

人口減少・少子高齢化が深刻化する中で、本市の活性化を図るためには、本市への人の流れを生み出すとともに、市民のにぎわいづくりが求められます。市民アンケートの結果では、「現在の城陽市に不足していると思われること」という問いに対して、「余暇を過ごすことができる場所の充実」を選択された方が 29.0%と多い状況です。また、「自由意見」では、子どもから高齢者までが一緒に遊びや活動ができる場所を求める意見があったことから、市民の余暇を充実させる取組や、市外の人を市内に呼び込む取組が必要です。

【課題5】

人口構造の変化により、地域活力の低下が懸念される中においては、その基盤となる子どもたちの教育の質を向上させる必要があります。また、市民アンケートの結果では、「現在の城陽市に不足していると思われること」という問いに対して、「教育環境の充実」を選択された方は 40 歳代以下では 14.9%と多くない一方で、「城陽市の魅力」についての問いに対して、「教育環境が充実している」を選択された方は 40 歳代以下では 7.0%と低い水準に留まっていることから、教育環境を充実させるとともに、将来の活力となる次世代の力を育む取組が求められます。

2. 第3次計画基本方針

人口減少の抑制及び地域経済の成長という大きな課題に対しては、総合的な取組が不可欠です。また、人口減少・少子高齢化の進行は、労働人口減少や生産性の低下などを引き起こし、本市の成長の制約となっていることから、地域資源を最大限活用することに加え、各分野の取組の連携、デジタル技術の活用、地域間連携、産官学連携により従来の市域の枠を超えて社会課題の解決や魅力向上の取組を加速化・深化していくことが必要です。

加えて、これまで取り組んできた施策の継続・発展や、SDGsの理念に沿った経済・社会・環境の三側面を統合した取組を進めることで政策の全体最適化や地域の社会課題解決の加速化を図ることも重要です。

第3次計画においては、第2次計画の基本方針である“健康で質の高い生活を志向するまちづくり”を継承するとともに、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案し、引き続き「健康と医療福祉のまち」、「魅力ある職に会えるまち」、「ゆったり住めるまち」、「とことん遊べるまち」、「たくさん学べるまち」の5つの基本目標を設定し、各種取組を推進します。

3. 基本目標

基本目標 1 健康と医療福祉のまち

関連する SDGs



(1) 妊娠・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり

子育て世代が妊娠・出産・子育てに希望を持ち、それをかなえるために、産科医院誘致の実現や陣痛タクシーサービスの継続、市独自で拡充を行った一般不妊治療、妊婦歯科治療費への助成の継続など、安全安心な妊娠・出産の環境整備を推進するとともに、すくすく親子サポートカウンターによる相談・支援、ICTを活用した城陽すくすく親子アプリによる継続的なサポート、産後ケア事業の拡大・利用負担補助を行うなど、妊娠期から子育て期まで包括的な支援を行います。

また、子育て支援医療費助成の充実や0歳児から2歳児クラスまでの保育所保育料の負担軽減の継続など、経済的な支援により子育てしやすい環境の整備を推進するとともに、子育て支援サイト「JOY♡KIDS（ジョウヨウキッズ）」の運用により、子育て支援施策全体のさらなるPRを実施することで子育て世代の利便性向上を図ります。

さらに、保育所待機児童ゼロの継続、保育所でのキャッシュレス決済の導入やICTを活用した連絡機能の充実など、DXの推進による保護者の利便性向上により、子育て世帯が安心して仕事と子育てを両立できる環境を整備します。

(2) 全世代・全員健康のまちづくり

本市では、全国と同様に急速な生活習慣の変化や高齢化により、生活習慣病や要支援・要介護状態になる方が増加しています。SNSを活用した健康づくりに関する情報提供や、地域における住民主体の介護予防活動の推進などにより、市民一人ひとりが健康や介護予防に関心を持ち、市民自らの意識の改革を促すことで、生活習慣病やその重症化の予防、介護予防を図り、「健康寿命の延伸」の実現とともに全世代・全員が健康で生涯を通じて活躍できるまちづくりを目指します。

(3) 暮らしを支える地域づくり

介護人材の確保・育成への支援、高齢者の生きがいづくりや社会貢献、就業などの社会参加活動の推進、認知症高齢者とその家族を地域全体で支援する体制の推進、高齢者や障がい者に対するごみ出し支援事業の実施などにより、全世代・全員が安心して暮らすことができるまちづくりの実現を目指します。

数値目標

項目	現状値	目標値
子育てしやすい環境づくりに向けた取組の満足度	20.4% (2024 年度)	35.0%
高齢者福祉を充実する取組に対する満足度	22.3% (2024 年度)	25.0%

アクションプラン

(1) 妊娠・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり

主な取組・施策

- 産科医院誘致の実現
- 陣痛タクシーサービスの継続
- 一般不妊治療への助成継続
- 妊婦歯科健診・歯科治療費助成の継続
- すくすく親子サポートカウンターの充実
- 産後ケア事業の充実
- 子育て支援医療費助成の充実
- 子育て支援施策情報発信の推進（JOY♡KIDS（ジョウヨウキッズ）・SNSの活用）
- 待機児童対策の推進 など

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
産科医院の誘致成功	0件	誘致成功
保育所等の待機児童数の状況	0人	0人
働くことと子育てが両立できる環境が整っていると 感じている市民の割合	46.6% (2024年度)	54.5%

(2) 全世代・全員健康のまちづくり

主な取組・施策

- 健康づくり事業の推進
- 生活習慣病等の予防事業の推進
- 介護予防サービスの充実 など

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
自主的に健康づくりを行っている市民の割合	86.7% (2024年度)	91.1%
特定健康診査受診率	46.4% (2022年度)	60.0%
特定保健指導実施率	39.4% (2022年度)	60.0%

(3) 暮らしを支える地域づくり

主な取組・施策

- 介護人材の確保・育成への支援の推進
- 高齢者の生きがい活動の支援継続
- 認知症高齢者施策の推進
- 協働で支えあう体制づくりの推進
- 高齢者等のごみ出し支援事業の継続

など

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
高齢になっても安心して地域で暮らせると感じている市民の割合	63.6% (2024 年度)	66.8%
認知症サポーターステップアップ研修受講者数	191 人 (2023 年度)	431 人

基本目標2 魅力ある職に出会うまち

関連する SDGs



(1) アクティブ産業（活発な事業展開を行う誰もが誇れる産業）のあふれるまち

人口減少に伴う地域経済の縮小や担い手不足の対策として、デジタル化やDX推進をはじめとした活発な事業展開を行う事業所や新規創業者への支援の継続により、市内経済を支える中小企業の生産性の向上や付加価値の創出を通じて、地域経済の底上げを図ります。

サンフォルテ城陽及び京都山城白坂テクノパークの立地に伴い雇用需要の高まるなか、企業説明会の開催を通じて、企業と求職者とのマッチングを図ってきました。今後は各種取組を継続しつつ、大規模な開発プロジェクトの進行に伴う更なる雇用需要の高まりや、人口減少・少子高齢化の進行による労働力不足に対応するため、関係機関との連携を強化し地元での就職希望者や子育てをしながら就職を希望する女性等への積極的な就労機会の提供を図り、企業と求職者のミスマッチの解消に努めることで、地域経済の担い手の確保を推進します。

また、デジタル化やDXをはじめとした様々な経営環境の変化への対応力向上のため、リカレントやリスキリング等による学び直しと活発な事業展開への意識醸成を促進します。

新名神高速道路の開通と国道24号4車線化工事の完了等による道路網の拡充を見越した市内企業の移転・拡張用地及び市外企業の新規進出用地の需要が高まっています。そのため、地場産業の振興及び企業誘致による市内雇用の創出に伴う地域経済の底上げと地域の活性化、さらには生活利便性の維持向上によるまちの賑わいづくりを目指し、企業用地の確保に向けた取組を推進します。

これらの取組にあたっては、関係主体である産官学金が相互に連携を図りながら推進していくこととします。

(2) 心豊かな農業づくり

本市には梅（城州白）、茶（てん茶）、イチジク、寺田イモとして親しまれているカンショや湧水花きなど、全国に誇れる特産物が生産されています。新名神高速道路の開通等に伴う環境の変化を踏まえた来訪者の増加という地の利を活かした所得向上の農業に加え、「心豊かな農業」づくりを目指し、スマート農業や新技術の導入、6次産業化の新商品開発・販路拡大の取組を行う認定農業者などに対する補助の推進などを通じて、特産物の生産振興及び農業者の所得向上を図ります。あわせて、多様な担い手等の参画と多様な担い手を迎え入れる仕組みの構築などを通じて、農地の保全・活用を促進し、次の世代への農地の継承を図ります。

また、大阪・関西万博の機会を捉えたイチジクスタンプラリーをはじめとした、市の特産品をさらにPRするイベントの実施により、関係人口を創出し拡大することで、特産品を生産する農家や市内店舗の売り上げ向上を目指します。

数値目標

項目	現状値	目標値
市内企業の従業者	22,229 人 (2021 年度)	25,000 人

アクションプラン

(1) アクティブ産業のあふれるまち

主な取組・施策

- 人材確保・マッチング支援の推進
 - アクティブ事業所の活動促進
 - 創業・スタートアップ支援制度の充実・周知
 - 学びなおしの促進や機会の醸成
 - 企業誘致に向けた市街地整備の検討
- など

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
マッチング数	98 人 (2023 年度)	146 人
アクティブ宣言事業所数	16 件 (2024 年度)	100 件

(2) 心豊かな農業づくり

主な取組・施策

- スマート農業導入支援の推進
 - 6次産業化・農商工連携の促進
 - 多様な担い手の参画による農地の保全・活用
- など

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
農産物販売金額	14.2 億円 (2020 年度)	15.3 億円

基本目標3 ゆったり住めるまち

関連する SDGs



(1) 住む場所の確保と魅力的な住環境の実現

定住人口の増加のため、流通していない空き家を掘り起こし、市場への流通を促進するための補助金の新設や、都市計画制度をはじめとする各種の市街地整備手法による良質な住宅・宅地の誘導について検討することにより、本市への移住・定住を希望する転入者等の住宅確保の推進に取り組みます。

また、緑化の推進や環境保全により木津川や東部の丘陵部を中心に広がる緑豊かな山林や農地などの自然と調和したまちづくりを推進するとともに、居住機能、生活サービス機能等の集約・誘導や公共交通との連携施策による「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進することで、魅力的な住環境の実現を図ります。

(2) 誰もがくらしやすいまちづくり

市民が安心・安全に暮らせるまちづくりのため、市民が主役のみちづくり事業の拡充など、市民ニーズに対応した「居心地が良く歩きたくなる」まちづくりを推進するとともに、駅を中心としたまちづくりや交通弱者の移動手段の確保などに取り組むことで、新名神高速道路や国道 24 号城陽井手木津川バイパスなどの広域交通ネットワークの整備や、東部丘陵地整備に伴う交流人口の増加などにより生じる新たな人の流れに対応したまちづくりを推進します。

市民の防災意識を高める啓発活動の取組推進や、市民、事業者、関係機関、行政の連携による防災体制の強化、災害時要配慮者への避難支援対策の推進など、災害による被害を最小限に抑える取組を推進するとともに、避難所での生活環境の整備により、災害に対応できる地域づくりを目指します。

また、京都府南部消防指令センター共同運用による消防力の強化に向けた取組の推進や、南海トラフ地震等の大災害や国際的なテロ災害の発生が危惧される中で、新名神高速道路の開通とそれに合わせた、サンフォルテ城陽、東部丘陵地等への企業進出による各種災害の複雑多様化を想定し、それに対応できる隊員の育成と施設装備の充実強化に努めるとともに、要救助者への対応の充実を図ります。さらに、幹線道路などへの防犯カメラの設置や自治会等による防犯カメラ設置に対する補助の継続など、犯罪のない安心・安全なまちづくりを推進します。

魅力ある地域社会をつくるため、パートナーシップ宣誓制度の導入や市民活動の推進、男女共同参画社会の推進など、性別や年齢、障がいの有無、国籍等を問わず、一人ひとりの個性と多様性が尊重される社会や地域コミュニティの実現を目指します。

城陽市DX推進計画に基づき、行政手続きのオンライン化や市役所窓口のDX化、キャッシュレス決済の導入などによる市民サービスの向上や地域のデジタル化を推進します。

数値目標

項目	現状値	目標値
市民の定住意向	77.1% (2024 年度)	85.0%

アクションプラン

(1) 住む場所の確保と魅力的な住環境の実現

主な取組・施策

- 空き家活用の推進
- 環境共生型のまちづくりの推進
- カーボンニュートラルの実現
- 「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの推進 など

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
特定空家等の件数	－	0件

(2) 誰もがくらしやすいまちづくり

主な取組・施策

- 歩きたくなる生活道路整備の推進
- 駅周辺整備の推進
- 交通ネットワークの充実（地域公共交通計画の策定）
- 自主防災組織の育成・支援
- 災害時要配慮者の避難支援対策の推進
- 消防力・救急体制の充実
- 防犯対策の推進（防犯カメラの設置など）
- パートナーシップ宣誓制度の導入
- コミュニティ事業の推進
- 男女共同参画社会の推進
- 多文化共生のまちづくりの推進
- 市民サービスの向上に向けたデジタル技術の活用推進 など

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
歩道の利便性・安全性に満足している市民の割合	28.7% (2024年度)	34.5%
自主防災組織の防災訓練の実施	80% (2023年度)	100%
コミュニティセンター利用者数	258,601人 (2023年度)	260,000人
男女共同参画啓発イベントの参加者数	3,431人 (2023年度)	4,000人

基本目標4 とことん遊べるまち

関連する SDGs



(1) にぎわいと交流のまちづくり

新名神高速道路の開通や東部丘陵地の整備に伴い増加する交流人口を定住化し、市中心部に呼び込み地域の経済を活性化させるため、TWINKLE JOYOなど各種イベントの開催やロゴスランドの魅力向上などレクリエーション施設の充実に取り組むとともに、市の観光資源の有効活用、通過交通対策、魅力向上や情報発信、さらには市民が充実した余暇を過ごすことができる場所等の充実を図ります。

また、お茶の京都DMOなどとの連携により、山城地域全体で観光振興に取り組み、旅行者が周遊するエリアの拡大による滞在期間の長期化、相互送客による旅行機会の創出等を推進します。

さらに、ふるさと城陽応援寄附や産官学連携の推進により市内で働く昼間人口や企業、大学など多様な主体と本市のつながりを構築し、そこで生まれた関係人口との関わりを深化させていくことで、市の課題解決や様々な魅力向上の取組の活性化など、本市の付加価値創出につなげていきます。

(2) 戦略的なまちの魅力発信

定住人口や関係人口の増加には、市民に対する市政情報のきめ細かな提供や市内外への魅力発信が重要です。効果的な情報発信ができるよう、ホームページやSNSなど、多様な方法による戦略的かつ効果的な情報発信やシティプロモーションに努めます。

また、市の特産品を活用した魅力的なお土産品などの新商品開発支援やそこで生まれた新商品のPR活動により、交流人口増加の機会を活かした本市の全国的な知名度アップ、魅力づくりを推進します。

数値目標

項目	現状値	目標値
観光消費額単価	2,313 円 (2023 年度)	2,913 円

アクションプラン

(1) にぎわいと交流のまちづくり

主な取組・施策

- 各種イベントの実施
- ロゴスランドの魅力向上
- お茶の京都の推進（広域の観光周遊）
- ふるさと城陽応援寄附の推進
- 産官学連携事業の推進

など

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
各種イベントの参加者数の増	—	25%増加
総合運動公園宿泊施設の宿泊者数	17,177 件 (2023 年度)	18,600 件

(2) 戦略的なまちの魅力発信

主な取組・施策

- 戦略的な情報発信
- シティプロモーションの強化
- 新商品開発支援

など

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
市ホームページ、SNSへのアクセス数	3,566,713 件／年 (2023 年度)	3,786,000 件／年

基本目標5 たくさん学べるまち

関連する SDGs



(1) 次世代の力を育む教育環境の充実

確かな学力、豊かな心、健康な体など「生きる力」を育むため、基礎学力の向上を図るとともに、ICTを活用したプログラミング教育の推進などにより、子どもたちの可能性を最大限に引き出す学びを推進するとともに、英語による表現力・発信力の強化と国際感覚の醸成によるグローバル化への対応を図ります。また、府内初の先端技術（メタバース）を使った不登校対策やインクルーシブ教育の推進、学校体育館の空調整備や学校施設等長寿命化計画に基づいた施設整備など、安心・快適に教育を受けることができる環境整備にも取り組みます。

さらに、放課後子ども教室推進事業の拡充により、学校・家庭・地域の3者が連携し、地域全体での青少年の育成を推進します。

(2) 生涯学習のまちづくり

市民大学の充実や生涯学習施設のオンライン予約の推進による利便性向上など、文化パーク城陽や市立図書館、コミュニティセンターなどを拠点として、市民が生涯を通じて自らの多様な学習意欲を充たすため、積極的に学習に取り組める機会や場の提供を推進します。

また、市民体育館の大規模改修と合わせた空調整備をはじめとしたスポーツ・レクリエーション施設などの充実を図り、市民が生涯を通じて健康でいきいきと生きがいをもって暮らせるまちづくりを目指します。

数値目標

項目	現状値	目標値
学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	79.81% (2024 年度)	85.0%

アクションプラン

(1) 次世代の力を育む教育環境の充実

主な取組・施策

- 基礎学力や基礎体力向上の推進
- 英語教育の充実
- ICT活用・プログラミング教育の推進
- 不登校対策の推進
- 学校体育館の空調整備・学校施設等長寿命化計画に基づいた施設整備
- インクルーシブ教育の推進（パワーアシストスーツの配置など）
- 放課後子ども教室推進事業の拡充

など

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
児童・生徒1人・1台のタブレット端末の更新完了	－	更新完了
放課後子ども教室実施校の数	5校 (2023年度)	10校

(2) 生涯学習のまちづくり

主な取組・施策

- 市民大学の充実
- コミュニティセンター事業の推進
- エコミュージアムの推進
- 文化財の活用推進
- 文化芸術・生涯スポーツの推進

など

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
生涯学習事業参加者数	3,433人 (2023年度)	3,900人